

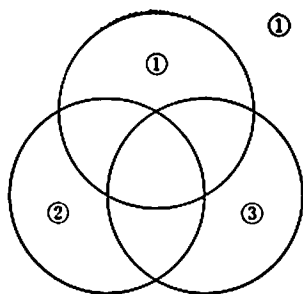
さて、ここで注目すべきは、都市の良さとされていることが農村の問題点と指摘され、農村の良さとされていることが都市の問題点とされていることである。具体的には、表Ⅶ—二のような対応関係になる。

このように、都市、農村を問わず、住民は都市に欠けているものを農村に見だし、農村に欠けているものを都市に見だしているのである。このことは相互に補充しあい、各種の都市と農村の交流が成立する客観的な条件があることを示している。⁽⁴³⁾

3 交流は何を生み出してきたか

都市と農村の交流の成果は、農村側は第一位「地場産物の消費、販売拡大」、第二位「心のふれあい、人間関係の形成」、第三位「農山村の良さに対する理解」、第四位「郷土の良さの再認識」、第五位「子どもへの教育効果」となっている。都市側は、第一位「新鮮な農産物の入手」であるが、第二位～第五位は農村側とほぼ一致している。⁽⁴⁴⁾

このように、モノとココロの両面に関わって、都市と農村の交流の成果について一致した認識に立っているという点は重要である。都市住民と農村住民が、地域のあり方を共通の土俵で考えられるようになってきたのである。交流が生み出してきた大きな成果であるといえよう。



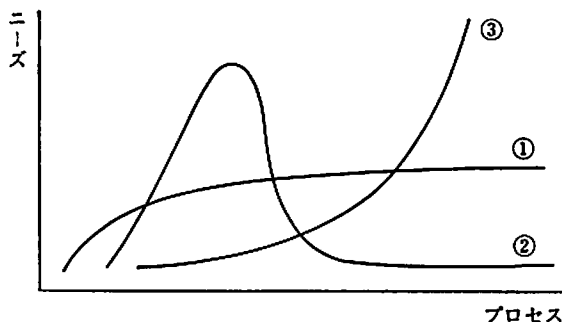
① 自助 市場 売買
競争 利害 自由
私企業 交換

② 公助 法 税
公正 行政 貸ぎ物

③ 互助 族制 講組 贈与
奉仕 会費 寄贈 互惠
友愛 インフォーマル
贈り物

資料：小川全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会，1990年。

図VI-1 社会活動の3領域



資料：小川全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会，1990年。

図VI-2 時間経過とニーズの強さ

4 交流の担い手と発展方向

都市と農村の交流の発展方向を考える際に、この点の研究をすすめている小川全夫氏の問題提起はきわめて重要である。以下、氏の見解を紹介しながら、今後の方向を検討していこう。⁽⁴⁵⁾

都市と農村の交流の社会的効果を考える際、図Ⅶ-1のように三つの領域から検討する必要がある。まず第一は①の市場であり、人々が経済主体として登場する領域である。ここでは競争の原理にたつて、お互いに等価交換をはかる自由がある。しかし自由競争のもとでは落ちこぼれが生じ、社会的不安、不満が生じる。

第二は、②の行政であり、人々が法的な国民主体として登場する領域である。ここでは、人々は法の下で公平な扱いを要求し保障される人権を持っている。しかし公平を重視すると思いついた傾斜配分ができず、悪平等を生み、またこの領域を肥大化させると「大きな政府」を作りだし、税負担を大きくする危険性がある。

第三は、③の互恵的な関係を持った社会的主体として登場する領域である。

これら三つの領域は相互に重なりあっているが、都市と農村の交流は、その重なりどころでのアイデア活動の中でつくりだされてきた。つまり、都市と農村の交流は、元来は第三の領域で展開してきたが、次第に第一、第二の領域と重なって展開しつつあるのである。第一と第二の重なりから第三セクター方式が生まれ、第一と第三の重なりから有償ボランティアクラブやふるさと村会員制が展開

し、第二と第三の重なりから財団法人づくりやコミュニティ行政が展開している。さらに近年、この三つの領域の重なりの中に「信託住民」といった新しい主体を積極的に展望する動きも出てきた。

このように将来の担い手を展望しつつ、交流の発展方向をさぐるという発想が必要である。

次に、行政の関わる第二の領域について、図VI-二で、時間経過（プロセス）とニーズの関係について見ていこう。

まず①は、シビルミニマムのインフラストラクチュア型の、必要不可欠ではあるが、ある程度整備されるとそれ以上の整備が不要なものである。この社会的効果は、整備率や普及率でとらえることになり、どこもかしこも「金太郎あめ」の状態が目的を達成した姿となる。

しかし生活環境や道路等を整備しただけでは、土木建築関係は潤っても、地域の活力は必ずしも出ているのではない。そこでソフト事業の必要性が論じられ、地域イベント論がおこってくる。しかしこれは、②のように、突如として需要が高まるが、すぐに下火になり、社会的効果が蓄積されにくいという欠点を持つ。

そこで③の曲線、つまり蓄積効果が次の需要を生み出していくという流れが必要になる。シビルミニマム論から脱して、文化行政、地域アイデンティティの確立、自己実現をはかっていることとする時には、絶えず次の新しい事態に対応して、独自性を発揮していくことが求められている。近年の起業家インキュベーター論のように、地域産業を経営する人材の育成までも行政が関与しなければならな

| | | | |
|----------------------------|------------------------|------------------------------|-----------------------|
| ニーズ (需要) アイデンティティ 確認 | 名人の作った大 根 暮らしの農業 | 行事料理 | 食養生 お抱え料理 信託農業 |
| 高品位・高品質 | 特産物 ブランド物 生態系農業 | 会席料理 薬膳料理 コミュニティ農 業 | 懐石料理 |
| 即物・必需品 | 産物 標準米 産地農業 | 1.5次産品 農産加工 | 郷土料理 会員制農業 |
| | 素材 モジュール | 加工 アSEMBリー | 造形 カスタム 供給(シーズ) |

図VI-3 都市と農村の交流アイテム (食と農)
(都市側のニーズと農村側のシーズのグリッド)

| | | | |
|----------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| ニーズ (需要) アイデンティティ 確認 | 果樹オーナー 花卉オーナー 森のオーナー 登山 | 環境保護基金 ふるさと村会員 ふるさとイベン ト | 特別名誉町民 ふるさとリゾ ート会員 山岳信仰 |
| 高品位・高品質 | 農業視察 | 郷土博物館 民俗資料館 農村美術館 森林博物館 | 別荘 山荘 博覧会 |
| 即物・必需品 | 自然鑑賞 朝市 無人市 ハイキング | 観光農業 農耕儀礼祭礼 農家民泊 農村民宿 | リゾート・ホテ ル ペンション |
| | 素材 モジュール | 加工 アSEMBリー | 造形 カスタム 供給(シーズ) |

図VI-4 都市と農村の交流アイテム (観光と農)
(都市側のニーズと農村側のシーズのグリッド)

| | | | |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------------|-----------------------|
| ニーズ（需要） アイデンティティ 確認 | お歳暮 お中元 贈物 | ふるさと宅配便 産直 地域ブランド 販売協同組合 | ふるさと農業を 愛する会 |
| 高品位・高品質 | 市場流通 | 観光地場消費 ふるさとレスト ラン | 契約栽培 |
| 即物・必需品 | 自家消費 無人市 朝市 | 農産加工即売 展示即売 | 特別注文受委託 |
| | 素材 モジュール | 加工 アSEMBリー | 造形 カスタム 供給(シーズ) |

図VI-5 都市と農村の交流アイテム（流通と農）
（都市側のニーズと農村側のシーズのグリッド）

| | | | |
|---------------------------|----------------|---------------------------------------|-------------------------|
| ニーズ（需要） アイデンティティ 確認 | 研究調査 親戚づきあい | 本籍 父祖の地 思い出の地 ふるさとシンポ ジウム | 山村留学 緑の十字軍 聖地巡礼修行 |
| 高品位・高品質 | 体験学習 実習 | 自然の家 ふれあい交流 | 友好姉妹都市 コンベンション |
| 即物・必需品 | 遠足 修学旅行 | 友好親善大会 | 里帰り 盆・正月帰省 宴会 |
| | 素材 モジュール | 加工 アSEMBリー | 造形 カスタム 供給(シーズ) |

図VI-6 都市と農村の交流アイテム（友好と農）
（都市側のニーズと農村側のシーズのグリッド）

資料：小川全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会，1990年。

くなったことは、そのような人材があらわれれば、後は蓄積のないし拡大再生産的に活動が展開することが期待できるからである。それ故ここでの社会的効果は、発展性、持続性、蓄積の面で測定されることになる。

最後に、都市のニーズ（需要）と農村からのシーズ（種蒔）・供給とを関連させて今後の交流の発展方向について見ていこう。

図Ⅵ―三と図Ⅵ―六は、都市と農村の交流を、食と農、観光と農、流通と農、友好と農という対応関係で見えたものである。縦軸は都市側のニーズを示しているが、下から上に向かって即物的なものから品位が高くなり、情報価値が付加する方向へと高まっていく。先の図Ⅵ―二でみた①の曲線をえがくニーズから、自己実現、文化価値的なものといった③の曲線をえがくニーズへと進化していくものと考えられている。横軸は農村側のシーズを示し、左から右に向かうにつれて、部品大量生産供給型から特別注文受注型へと高度化するとされている。そして各図とも左下から右上に向かって、人、モノ、地域、作目などが限定され、さらに異業種、異地域、異なる人、異なるものが組み合わされていくとされている。

このような観点からすれば、都市と農村の交流は、今後農村が生きのびていくための、伝統的意識からの解放と未来にむけての選択と創造のための意識改革の努力そのものであると、氏は指摘している。

以上、小川氏の見解を紹介してきたが、きわめて斬新であり、今後の交流の方向を的確に示しているといえよう。

このような都市との連携による、流動人口を視野に入れた農村振興は、人流、物流、情報流による第三次産業を媒介とした外部所得の農村への移転をもたらす可能性を生むことになる。これは佐藤誠氏のいう、循環型産業発展をめざしていこうという構想とも重なってくる。すなわち、農村居住者と都市生活者の双方が、それぞれの生産的余暇活動を結合して、新しい地場産業である「三コマ一次産業」「三コマ二次産業」という開発利益を地域内に環流させようとする循環型産業発展の構想⁽⁴⁶⁾である。

そこで、これらをもとにして考えれば、都市と農村の交流は、担い手を市場、行政、互恵の三つの重なりあいの中に求めつつ、図Ⅶ―三と図Ⅶ―六の左下から右上へあがっていく方向で、量的効果から質的効果へ、地域資源の多面的活用、多様化し高度化するニーズへの対応等を念頭に置いた模索がされなければならない。そして何よりも、その交流の中で、都市、農村双方の住民の自己実現、人間発達がめざされていかなければならないであろう。

VII 都市と農村の交流、共生の試み

一 〇円リゾート開発と都市との交流

1 船方総合農場の生いたち

中国山地にボカツとひらけた盆地、山口県阿武郡阿東町徳佐に、「〇円リゾート開発」を進めている船方総合農場がある。リゾート開発というが大資本による閉鎖型のもので連想されるが、ここでは大資本の動きを排し、地域住民と交流し、都市と交流をしながら、農業生産と一体化したリゾート開発が進められている。そこで、この動きを見ながら、リゾート開発、都市と農村の交流、共生について考えていこう。⁽¹⁾

一九六四年、当時二十一歳の坂本多且氏は、渡辺勇氏とともに、阿東町で農業に生きる道を探ろうと、協業経営でシクラメンの栽培を開始した。

一九六九年一月に仲間を五人に増やし、任意組合船方総合農場を設立し、荒廃化していた町有牧野

を安い地代で借り入れ、肥育牛七頭、シクラメン八〇〇鉢の共同経営を開始した。当時、共同経営は各地でつぶれつつあったが、五人の青年達は、「むらで生きたい、これしか生きる方法がない」として、個々の家の経営とは別に、あえて畜産と花を軸とした共同経営を開始したのであった。

一九六九年から七四年にかけての第一次五カ年計画では、①法人化、運営管理の充実と確立、②経営部門の拡大、酪農部門の導入を柱にかかげた。その線に沿って、一九六九年四月に酪農事業を新設し、一九七二年には農業生産法人の資格を有する有限会社として体制をととのえた。この計画は順調に推移し、大規模経営のメリットを最大に發揮して地域農業の核となる近代的経営を創出していった。しかし、一九七三年のオイルショックと、乳牛、肉用牛の多頭化による「畜産公害」の発生は、経営を直撃し、二〇〇〇万円もの未払金を計上し、農場の存続が困難となった。こうした中、農場の存続をめぐる真剣な議論がなされ、農場のあり方を再度白紙にもどして見直していこうということになった。その中から出されてきたのは、むらで生き続ける以上、再生産条件を掘り崩すような生産活動を行なうべきではなく、再生産条件を拡大しうる生産活動を行なうべきであるという「定住再生産」の考えであり、地域、地域農業との連携という視点であった。

2 小規模複合大農業への道——協定営農への展開

一九七四年から開始される第二次五カ年計画では、コストダウン、経営規模の拡大、大規模酪農の

確立、経営管理の充実に加え、地域農業との連携によるシステム農業への取り組みがかかげられた。個別複合から、それを基礎とした地域複合への展開の開始である。この背景には、農場は集落の入会地であった町有地を借地して成立し、農場社員は居住地では農家の経営者や後継者であり、農場は地域と根本的に対立することはできず、地域との結び付きを自覚的に強化していかなければ農場経営それ自体が成り立たないという事情があった。

この線に沿って、酪農団地の移転と規模拡大（一九七五年）を行ない、同時に水稲稚苗受託事業（一九七四年）、コンバイン刈り取り受託、生稻ワラ収集事業（一九七六年）を開始し、生稻ワラサイレージを牛に与え、堆肥を地元へ返し、地域農家との連携を強化していった。そして、地域農業生産システムの母胎となる基礎づくりが進んでいった。

一九七九年からの第三次五カ年計画の柱は、①地域協定営農の推進、確立と、②経営規模拡大、乳肉複合経営の確立、堆肥の流通化である。一九八〇年には稲ワラ堆肥交換一三四戸、肉用牛糞牛供給二〇戸、水稲稚苗供給六〇戸、水稲コンバイン刈り取り一五戸など、のべ二四〇戸の農家と生産上の関係を結ぶようになっていた。こうした農場を支えている農家への感謝の気持を表わすため、一九八一年七月に牛一頭をつぶして、第一回感謝祭の大パーティーを開いた。その席で地域の農家の代表者八人を選んでもらい、船方協定農家代表者会を設立した。それまでの農場と個別的農家とのつきあいを組織化し、地域複合経営体系確立の第一歩としようというものであった。

一九八三年には、この活動をさらにひろげるために、九〇戸の農家の参加のもとに船方協定営農会を設立した。この会は、高度な技術と協調により、地域資源を最大限に活用した地域複合営農を組織的に展開し、農業生産の増大と生産費の低減をはかり、農家および船方総合農場が経営上の相互利益の拡大を具現することを目的としている。そして農家、営農集団と船方総合農場の間にあって、集団的土地利用・副産物利用、農作業受委託、労働相互補完を媒介する活動を行なう組織であるとされている。つまり地域の農家と船方総合農場が一体となって、心と土とふるさとを耕す「小規模複合大農業」を実現しようというものである。

3 低コストへの挑戦から交流重視

第三次五カ年計画最終年度、農場は従業員一七名、牛四七八頭（うち乳牛成牛二二三頭）、シクラメン一万四〇〇鉢の規模となっていた。しかしその年度、当期欠損金二〇九〇万円を計上する破目に陥った。欠損金の半分は、乳肉複合経営をめざしてその年に建設した肉牛センターから出た、原因のはっきりしたものであったが、それより深刻であったのは、経営の基幹である酪農部門からも五六〇万円の欠損金を出したことであった。つまり、これまでコストダウンへの挑戦を経営の一つの柱としていたが、現在の農業、酪農をめぐる情勢ではコストダウンの追求のみでは経営の安定化が実現できないことが明らかになった。しかも、もし、これ以上のコストダウンをはかるとすれば、人件費の

削減、すなわち仲間の首切りしなくなる。これは、むらでともに生きようという考え方からすれば、とうてい受け入れられることではなかった。

一九八四年から開始される第四次五カ年計画では、それではどうやって、農業経営と農村を維持し発展させていくのが重要な課題となった。そこで打ち出されたのが、都市、消費者との交流と美しいむらづくりの提起であった。ちょうどそのころ、山口県出身の知人がスイスでチーズづくりの研究をしていることを知った坂本氏は、八五年二月に、彼を農場の一員としてよぶべく、スイスへ旅立った。この旅のイメージは後に「山口のスイス村」づくりの構想へとひろがっていく。帰国後、四月に、美しいむらづくりのイメージを「阿武イースタンバレイ開発構想」としてとりまとめ、農場を開放して「ふるさと公園」を建設し、都市と村とのふれあいの場をつくることを経営方針とした。

この構想は県内各方面から注目を集め、ファンを生み出し、そのファンと農場とで「交流の里研究会」がもたれ、検討が進められた。そこでの議論の結論は、一つは、消費者と生産者を結ぶ媒体がないこと、二つ目は、開発には0円の開発か一〇〇億円の開発しかないということであった。一九八六年八月には県下の小学生とお母さんを集めて、第一回「わんぱく農場」が開催された。子供達は乳牛の大きなオッパイにおどろき、子牛と遊び、草地を走りまわり、林の中でバーベキューを食べ、楽しくキラキラ輝く一日をすごした。この活動は「山口のスイス村」づくりへ具体的イメージを提供していった。

一九八七年四月には、町内有志やファンが出資して、交流事業の媒体の役割をはたす株式会社「グリーンヒルATO」が設立された。この会社は、農場内にパーベキュー施設や売店をもうけ、「田舎っぺ倶楽部」を開いた。その事業は、①味とのふれあい——牛乳、パーベキュー、ナチュラルチーズ、リンゴ、ナシ、トマト、イチゴ、②おいでませロード⁽²⁾——町内の生産現場、観光地を訪ねてもらおう「道草リゾート」、③オーナー会員——森林、果樹、シクラメン、農産加工、④イベントの開催——感謝祭、田舎っぺ大会、⑤特産品の販売である。つまり、阿東町全体をスイス村と見たて、全体を見てもらうと同時に、農場ではパーベキュー、牛舎・搾乳の見学、家畜とのふれあい、イチゴ、トマトのもぎとり、川遊び、森林散策、牧場スキーなどを楽しんでもらおうという内容である。

このような計画のもと、一九八七年七月には農場開放消費者交流、八月には第二回「わんぱく農場」、一九八八年八月には第一回ビーフフェスティバル等が次々と開催されるようになり、八八年度の来客者は二万人近くにまでになった。

4 0円リゾート開発へむけて

こうした流れをふまえて、一九八九年からの第五次五カ年計画は、「山口のスイス村」づくり構想を前面におし出した。ここでは「食と人と風土」を活動のテーマとして、「総合生産システム」と「0円リゾート開発」を二つの柱としている。

前者は「生産の場づくり」として、従来からの「小規模複合大農業」をおしすすめ、同時に「流通の場づくり」として、ふれあい市場という形で消費者参加の形で流通改善をはかっていくことをねらいとしている。

後者の「0円リゾート開発」とは、リゾート開発のために新たな投資を行わず、既存の生産の場をオープンにすることで、都市住民のニーズにあわせたサービスの提供と農業の展開を行なおうとするものである。そうすることによって、二一世紀へむけて新たな農業発展の展望を切り拓いていこうというものである。具体的には、「交流の場づくり」として「道草リゾート」や「わんぱく農場」、体験学習等があげられ、「生活の場づくり」では「住みよいから住みたくなる」をテーマに、美しいふる里の景色の保全、農家生活再評価、ネットワークキングの構築がかかげられ、「情報の場づくり」ではふる里情報の発信と、農場の情報集積、データ管理がかかげられている。

この計画の中で船方総合農場は「作る——加工する——見せる——味わう——対話する——納得する——約束する——売る」という流れの各局面で積極的役割をはたしていくと位置づけられた。

こうした流れの中で、一九九〇年四月に加工、流通、販売を担当する株式会社「みるくたうん」を設立した。この会社は「おいしい風、ゆたかな時、ふる里の命」を大切にし、「村が好きです、農業を大切にすべきと考えてい」る村の仲間と、町の仲間の力を結集して設立したものであった。一株五万円で一人二〜一〇株までとし、大手資本を排し、交流で知りあった消費者の協力を得る形で事業を

拡大、展開していく計画である。

このようにして、「山口のスイス村」づくりの中で、船方総合農場は畜産と耕種の農場をうけもち、生産活動とともに見学コースの整備も担当することになった。協定営農会は稲ワラ堆肥交換、受委託により農場と互いに助けあう関係にある。「グリーンヒルA.T.O」はチャレンジゾーン開発事業としてモーモー学園整備、乳しぼり等のイベントと、貸し農園、リフレッシュゾーン開発事業としてパーベキュー施設やレストランの整備、ペンション村の整備等を担当することとなった。そして「みるくたうん」は、うまいもんちーむ（ワインドー加工場整備）、レジャーショッピング（土日自由市の整備）、くいしんぼう倶楽部（物流センター、宅配システム、直売所整備）、みるく探偵局（情報センター建設整備）の担当である。さらに、一九九〇年十一月に、これらを統括する「みどりの風協同組合」を事業協同組合方式によって設立し、全体系を整えた。

5 農業と交流の思想

船方総合農場の二〇年以上の歩みとその到達点から学びとれることは、何であろうか。

第一は、生産の場づくりとしての「小規模複合大農業」という提起の重要性である。そこでは量から質への生産の転換の中で、自ら価格形成できる商品をつくりだすことが必要であることを指摘し、そのために一方でハイテク技術を駆使してハイブリット牛肉の生産に取り組むとともに、他方で地域

との協力関係を基礎に畜産と耕種の結合という正統的農業生産をめざしている。さらに、農産加工への取り組みも、それによって農業者のシェアを拡大していくことが村と農業の生き残りの道だと、正しく位置づけている。

第二は、流通の場づくりとして「味覚のねっとわーく」を重視している点である。「私が作った食べ物です」をテーマに、農産物を単に量的な食糧にとらえるのではなく、個々、個性的な質をもった食品としてとらえ、その持つ特徴と消費者のニーズに応じて、多様な流通の形態を追求しているのである。

第三に、生活の場づくりにおいても、自然を大切に、高齢者から若者までがさわやかな生活をおくることができるような空間整備を提起し、家族参加の行事を積極的に開催していることである。

第四に、交流の場づくりであるが、今、消費者の多くが生産の現場を知らず、それがゆがんだ農産物の評価を生み農業生産の縮小をまねいているととらえ、生命産菜としての農業を理解してもらうことは農業者の義務であるという点から出発している。「村に来て見て下さい」というテーマや「道草りゾート」の提起は、消費者を村に呼びこみ一〇〇円の物を二〇〇円で売ろうという考えではなく、体験を通して、次代を担う子供達に動植物に対する「かわいそうだという涙」、「かわいいなと思う心」を育み、生産者と消費者のミソをうめて、農業の理解の場をつくりたいという発想が原点にある。それがまた消費者の教育にもつながるのである。例えば坂本氏は、牧場で缶ジュースのリングブルを捨

てたりする親子を見ると、徹底してしかるという。それをもし牛が食べれば死にもつながら危険性があることを知らせると、そのことを聞いた人は、反発するのではなく、かえって逆に農場のファンになるという。

都市と農村の交流は、自然の中でのきびしい生産の現実を目の前に見て相互交流のルールをつくること、その上でこそ、はじめて本当の交流となり、真の共生の道へと進んでいくものと思われる。

第五は、情報の場づくりである。経理、技術、生活の情報ネットワークを形成すると同時に、都市の消費者ニーズを収集し、また村の情報発信基地としての役割を担うなど、都市と連携するむらづくりを進める重要な鍵となっている。

このように船方総合農場の実践は、都市と農村の交流のあり方に対しさまざまな問題提起を行ない、その上で新たな展開方向をさし示しているといえるのである。

大資本による閉鎖型リゾート開発を拒否し、消費者との交流の中からこれからの都市と農村の交流、共生のあり方を模索していく、貴重な実践であるといつてよい。船方総合農場の実践は、今や、「山口のスイス村」という域からさらに進んで、二一世紀の都市と農村の共生型モデルを構築しつつあるといつてよいであろう。

二 農業・畜産の公共的役割と交流活動

1 源流の村の畜産振興

福島県鮫川村は、阿武隈山系南端の頂上部に位置し、三つの水系の分水嶺となる水清き源流の村である。標高三〇〇〜八〇〇メートルで、村の面積の大半を山林が占めている。農家戸数は一九八五年に八四三戸で、大半は兼業農家であるが、肉用牛飼養農家は五三〇〜五五〇戸にもほっており、そのため農業生産額の一位は畜産となっている。

阿武隈山系は新全総でこの地域が大規模開発プロジェクトとして取あげられたことから、農林省は、一九七三年度末までに地域内の低未利用地を開発し大規模畜産基地を建設する内容の阿武隈広域農業開発基本計画をとりまとめた。この計画にもとづき鮫川村では、鹿角平採草地かつのだいらに乾草供給センターを、また別に預託牧場を開設した。⁽³⁾

しかし、大きな期待を持って登場した事業ではあったが、その結果は必ずしも芳しくはなかった。乾草供給センターは刈り取り期に雨や霧が多く、機械火力乾燥の比率が上昇し、コストを押し上げ、赤字経営となった。預託牧場も、個別農家の草地在拡大したこともあって、入牧実績は毎年計画を下まわることとなった。

その結果、公共牧場は年々大幅な赤字をかかえることになり、その技術の向上、経営努力といった正常な生産の展開に加えて、今一つ新たな活用の方角を検討しなければならなくなってきたのである。

2 ふるさと留学、田舎暮らし、おもしろ講座

鮫川村の地域振興で中心的役割をはたしているのが、ふる里振興協議会である。この会は、一九八七年度から実質的活動を開始した。まず鮫川村出身者による東京鮫川会を結成し、ふる里めぐり、ふる里の味宅配便、会報発行などの計画をたてた。一九八八年度には東京鮫川会との交流、村づくりおもしろ講座の開始、ふくしまふるさと産菜おこし地域懇談会への参加、いわき市郷ヶ丘二丁目団地自治会との産直ならびに交流、商工会が事業主体となった地域小規模活性化対策事業（むらおこし事業）への協力等を行なった。

一九八七年九月末、鮫川村役場に、「廃校もしくは人のいらっしやらない家屋がありましたら、お借りしたい事についてお願い」という変わった手紙がまい込んだ。差出人は「竹飛歩学園設立準備委員会代表 清水国明」とあった。その文面は、次のようなものであった。

「私たちは、現在都会でのことも私たちの生活が、あまりにも窮屈すぎるように思えてならず、豊かな自然の中でのびのび生活できる環境をつくりたいと考えてやまなひ者でございます……。そこで都会